



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 乾汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9308 URL <https://www.inui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 一井 聡 TEL 03-5548-8613
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,770	7.7	3,656	117.9	3,836	100.1	5,021	320.2
2024年3月期	29,494	△33.4	1,678	△87.2	1,917	△85.7	1,194	△87.9

（注）包括利益 2025年3月期 5,651百万円（178.7%） 2024年3月期 2,028百万円（△79.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	199.88	—	14.7	5.4	11.5
2024年3月期	47.64	—	3.6	2.8	5.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	74,903	36,875	49.2	1,467.24
2024年3月期	66,505	31,618	47.5	1,259.76

（参考）自己資本 2025年3月期 36,875百万円 2024年3月期 31,618百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,997	△4,416	1,175	18,652
2024年3月期	516	△4,446	△3,602	13,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	3.00	—	11.28	14.28	358	30.0	1.1
2025年3月期	—	6.00	—	70.00	76.00	1,910	38.0	5.6
2026年3月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00		155.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,406	△7.7	3	△99.9	19	△99.3	△159	—	△6.33
通期	30,381	△4.4	318	△91.3	126	△96.7	97	△98.1	3.86

（注）ブラザ勝どきの建替えの影響等について、一定の前提を置き算出しております。前提条件等の詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	26,072,960株	2024年3月期	26,072,960株
2025年3月期	940,532株	2024年3月期	974,493株
2025年3月期	25,121,658株	2024年3月期	25,082,594株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,721	8.1	2,771	—	8,033	377.5	4,933	419.8
2024年3月期	28,417	△34.3	△114	—	1,682	△87.3	949	△90.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	196.38	—
2024年3月期	37.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	53,847	37,812	70.2	1,504.54
2024年3月期	47,612	32,737	68.8	1,304.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,812百万円 2024年3月期 32,737百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

外航海運事業におけるハンディ船市況の変動や為替の影響の他、前事業年度において計上した営業外費用の貸倒引当金繰入額、当事業年度において子会社における特別利益の計上により営業外収益の貸倒引当金戻入益の計上、不動産事業における主力施設の一つであったプラザ勝どき (1987年12月竣工) の再開発計画に伴う2025年3月末の営業終了を受けた当該物件の建物等の減損損失を特別損失として計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月23日 (金) に、機関投資家向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明会内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(賃貸等不動産に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、商品価格の見直しや期中の円安進行に伴う営業外収益の拡大等による堅調な企業業績により、景気は緩やかながらも回復傾向が見られました。一方で、中東情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰、円安基調の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、外航海運事業における市況の底堅い推移や為替の影響、所有船4隻の売却及び新造船2隻の稼働開始の影響等があったこと、及び不動産事業において主力施設の一つであったプラザ勝どき（1987年12月竣工）の再開発計画に伴う2025年3月末の営業終了を受けた当該物件の建物等の減損損失の計上等により、売上高は前年同期比2,275百万円増収（+7.7%）の31,770百万円、営業利益は前年同期比1,978百万円増益（+117.9%）の3,656百万円、経常利益は前年同期比1,918百万円増益（+100.1%）の3,836百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3,826百万円増益（+320.2%）の5,021百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業におけるハンディ船市況は、第4四半期には例年通り旧正月の影響等から市況は弱含みの推移となったものの、第3四半期までは中東情勢の緊迫化やそれに伴う紅海航路の回避等によって市況が押し上げられたこともあり、前年度に比して堅調な市況が続く結果となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループの平均為替レートは¥152.84/対US\$（前年同期は¥143.47）となりました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、市況の変動や為替の影響により売上高は前年同期比2,502百万円増収（+11.9%）の23,584百万円、セグメント利益は前年同期比2,080百万円増益の2,139百万円となりました。

②倉庫・運送事業（ロジスティクス）

物流業界におきましては、貨物保管残高及び貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社の引越業においては取扱高が減少した一方で、倉庫事業における取扱高の増加があったため、セグメント売上高は前年同期比7百万円増収（+0.2%）の3,903百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比130百万円増益（+60.0%）の348百万円となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、大型オフィスの供給の影響がある一方で、出社回帰の流れによる企業の本社移転や館内増床の動きがあることから、平均空室率は低下傾向が見られました。また、東京23区の賃貸マンション市況については引き続き堅調に推移しております。

当社グループが賃貸物件を所有する月島・勝どきエリアは都心へのアクセスが良く、大型都市開発が続き、都心居住エリアとしての人気の上昇もあり、市況は好調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、主力施設の一つであるプラザ勝どき（1987年12月竣工）の再開発計画に伴う立ち退き移転の推進により稼働率が減少したことから、売上高は前年同期比234百万円減収（△5.2%）の4,281百万円、セグメント利益は前年同期比282百万円減益（△12.0%）の2,077百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比8,398百万円増の74,903百万円となりました。負債は、営業未払金や借入金増加等により前連結会計年度末比3,141百万円増の38,028百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比5,257百万円増の36,875百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.5%から49.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益5,632百万円（前年同期比193.6%増）を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,672百万円増加し、18,652百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、7,997百万円（前年同期は516百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5,632百万円、減価償却費3,266百万円、減損損失2,486百万円、固定資産売却益4,289百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、4,416百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出8,782百万円、固定資産の売却による収入4,423百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として得られた資金は、1,175百万円（前年同期は3,602百万円の資金の使用）となりました。これは主として、長期借入による収入9,452百万円、長期借入金の返済による支出7,833百万円、配当金の支払額438百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	45.2	49.0	47.5	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	64.6	39.1	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.2	55.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.0	39.3	1.4	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税等政策の影響や、中東情勢の緊迫継続、中国経済の減速停滞、インフレや金融引き締めによる投資抑制など世界的な経済活動の混乱が懸念されます。一方で中長期的には地球環境課題の解を探しあぐねている船舶、特にハンディ船は今後も新造船供給が限定的と見込まれ、更に老齢船解撤は延命にも限界があることから、海運市況は需給ひっ迫の環境が続くことが予想されます。

倉庫・運送事業では、一般貨物や文書保管に係る倉庫事業及び引越事業において、概ね2025年3月期並みの推移となる見込みです。そのような状況の中、社会課題となっている人材不足等の課題は今後も事業環境に影響を与え続けるものと思われます。まずは、安全で働き甲斐のある労働環境づくりを推進し、事業基盤の安定を目指していきます。

不動産事業では、企業の本社移転や出社回帰の流れが見られ、東京23区の賃貸マンション市況と併せて賃貸オフィスビル市況においても引き続き堅調な推移が想定されます。当社不動産事業においては、主力施設の一つであったプラザ勝どき（1987年12月竣工）の再開発計画による2025年3月末の営業終了を受け、2025年3月期比で減収の見込みではあるものの、プラザ勝どきの減価償却費等および2025年3月期に発生していたその他当社不動産物件での修繕費等の営業費用の剥落や、当社グループが賃貸物件を所有する月島・勝どきエリアでは賃貸マンション市況・賃貸オフィスビル市況が引き続き好調に推移すると予想されることにより、営業利益は概ね2025年3月期並みの推移となる見込みです。

上記の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高は30,381百万円、営業利益は318百万円、経常利益は126百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は97百万円となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下のとおりです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート（円／1米ドル）	145.00	152.84
燃料油価格（US\$／MT）	532.48	585.93

当社は、2023年4月に中期経営計画「中期経営計画 不易流行」（計画期間：2023年4月～2026年3月）を策定いたしました。当中期経営計画では、経営の基本方針としては、①資産の力を事業の力に、②FUN to WORK、③「らしさ」の追求、という3つを定めました。当該経営の基本方針に従い、引き続き「よくはこぶ」ための自助努力を推進してまいります。

当社ウェブサイト（IR（投資家情報）-中期経営計画）の補足説明資料も併せてご参照ください（<https://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>）。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「事業特性」、「中長期的成長を重視した経営資源の配分」、「財務基盤」の3つのバランスがとれた株主還元策であることを基本として、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

業績に応じて、良いとき、悪いときの判断基準および最低配当額を定め、「良いとき」には配当性向の累進により増配し、「悪いとき」にも無配を前提にはいたしません。

判断基準	配当目標計算基準
良いとき	配当性向30～45%程度を目途
基本	配当性向30%程度を目途
悪いとき	年間6円

上記を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき配当金76円（うち中間配当金6円）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、1株につき配当金6円（うち中間配当金3円）とさせていただきます見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,252	19,001
営業未収金	1,380	1,163
契約資産	126	334
繰延及び前払費用	723	723
貯蔵品	1,312	1,268
その他	2,830	2,019
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,625	24,511
固定資産		
有形固定資産		
船舶	35,522	41,808
減価償却累計額	△20,082	△18,491
船舶（純額）	15,439	23,316
建物及び構築物	31,812	30,390
減価償却累計額	△21,552	△22,032
建物及び構築物（純額）	10,259	8,358
機械装置及び運搬具	401	386
減価償却累計額	△365	△356
機械装置及び運搬具（純額）	35	30
工具、器具及び備品	1,605	1,613
減価償却累計額	△1,025	△1,101
工具、器具及び備品（純額）	579	512
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物	5,292	5,293
減価償却累計額	△1,991	△2,128
信託建物及び信託構築物（純額）	3,300	3,165
信託土地	204	204
建設仮勘定	8,674	6,590
その他	178	170
減価償却累計額	△177	△164
その他（純額）	0	5
有形固定資産合計	39,626	43,317
無形固定資産		
その他	130	87
無形固定資産合計	130	87
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324	5,192
長期貸付金	1,126	1,119
退職給付に係る資産	11	—
その他	669	683
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,122	6,987
固定資産合計	45,879	50,392
資産合計	66,505	74,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,865	2,440
短期借入金	2,710	2,710
1年内返済予定の長期借入金	7,682	5,713
未払法人税等	6	419
契約負債	346	282
賞与引当金	100	97
その他	543	666
流動負債合計	13,254	12,328
固定負債		
長期借入金	18,281	21,724
繰延税金負債	595	728
退職給付に係る負債	69	76
受入保証金	1,337	1,342
特別修繕引当金	730	603
その他	617	1,222
固定負債合計	21,632	25,699
負債合計	34,887	38,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,668	11,674
利益剰余金	16,763	21,351
自己株式	△953	△919
株主資本合計	30,246	34,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385	1,943
繰延ヘッジ損益	△13	58
その他の包括利益累計額合計	1,371	2,001
純資産合計	31,618	36,875
負債純資産合計	66,505	74,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,494	31,770
売上原価	26,268	26,636
売上総利益	3,225	5,133
販売費及び一般管理費	1,547	1,476
営業利益	1,678	3,656
営業外収益		
受取利息	289	334
受取配当金	104	125
為替差益	270	213
その他	29	38
営業外収益合計	693	711
営業外費用		
支払利息	375	430
借入手数料	58	45
その他	21	55
営業外費用合計	455	531
経常利益	1,917	3,836
特別利益		
固定資産売却益	2	4,289
特別利益合計	2	4,289
特別損失		
固定資産除却損	1	7
減損損失	—	2,486
特別損失合計	1	2,493
税金等調整前当期純利益	1,918	5,632
法人税、住民税及び事業税	702	599
過年度法人税等	—	151
法人税等調整額	21	△140
法人税等合計	723	611
当期純利益	1,194	5,021
親会社株主に帰属する当期純利益	1,194	5,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,194	5,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	558
繰延ヘッジ損益	△14	72
その他の包括利益合計	833	630
包括利益	2,028	5,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,028	5,651
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,652	20,102	△1,000	33,521
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,194		1,194
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		48	64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	△3,339	47	△3,275
当期末残高	2,767	11,668	16,763	△953	30,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	537	1	538	34,060
当期変動額				
剰余金の配当				△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,194
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	848	△14	833	833
当期変動額合計	848	△14	833	△2,442
当期末残高	1,385	△13	1,371	31,618

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,668	16,763	△953	30,246
当期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,021		5,021
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		33	39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6	4,587	33	4,626
当期末残高	2,767	11,674	21,351	△919	34,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,385	△13	1,371	31,618
当期変動額				
剰余金の配当				△433
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,021
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	558	72	630	630
当期変動額合計	558	72	630	5,257
当期末残高	1,943	58	2,001	36,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,918	5,632
減価償却費	3,131	3,266
減損損失	—	2,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	29	△126
受取利息及び受取配当金	△393	△459
支払利息	375	430
為替差損益 (△は益)	△159	△46
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4,289
売上債権の増減額 (△は増加)	7	217
契約資産の増減額 (△は増加)	217	△208
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	69	92
貯蔵品の増減額 (△は増加)	97	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△750	559
契約負債の増減額 (△は減少)	△146	△64
未払費用の増減額 (△は減少)	15	14
未払又は未収消費税等の増減額	91	△22
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△137	5
その他	△524	△44
小計	3,844	7,492
利息及び配当金の受取額	388	451
利息の支払額	△363	△402
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,352	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	7,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,333	△8,782
固定資産の売却による収入	1	4,423
投資有価証券の取得による支出	—	△50
長期貸付けによる支出	△1,108	—
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,446	△4,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,469	9,452
長期借入金の返済による支出	△2,540	△7,833
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,522	△438
その他	△8	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,602	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	936	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,596	4,672
現金及び現金同等物の期首残高	20,576	13,980
現金及び現金同等物の期末残高	13,980	18,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,212百万円は、「繰延税金負債」595百万円、「その他」617百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、プラザ勝どきの再開発計画に伴い、アスベストに関する詳細な調査を行った結果、アスベスト撤去費用に関する新たな情報を入手したため、資産除去債務の見積りを変更しました。

この見積りの変更による増加額651百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産について減損損失を計上したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,349百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,064百万円であります。前連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は2,486百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,575	12,551
期中増減額	△23	△2,071
期末残高	12,551	10,480
期末時価	70,565	89,281

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	21,081	3,896	4,516	29,494	—	29,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29	29	△29	—
計	21,081	3,896	4,545	29,523	△29	29,494
セグメント利益	59	217	2,359	2,636	△958	1,678
セグメント資産	34,852	4,505	12,698	52,055	14,449	66,505
セグメント負債	21,835	854	2,117	24,808	10,078	34,887
その他の項目						
減価償却費	2,259	215	623	3,098	32	3,131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,596	47	653	3,296	4	3,300

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△958百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,449百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額10,078百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額32百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結 財務諸表 計上額 (注 2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	23,584	3,903	4,281	31,770	—	31,770
セグメント間の内部						
売上高又は振替高	—	0	30	31	△31	—
計	23,584	3,904	4,312	31,801	△31	31,770
セグメント利益	2,139	348	2,077	4,565	△908	3,656
セグメント資産	41,384	4,320	10,658	56,363	18,540	74,903
セグメント負債	24,018	840	2,888	27,747	10,280	38,028
その他の項目						
減価償却費	2,431	205	612	3,248	17	3,266
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,480	24	394	8,898	10	8,909

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△908百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,540百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,280百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額17百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	シンガポール	その他	合計
11,718	6,329	2,634	8,812	29,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
15,748	23,878	39,626

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	シンガポール	その他	合計
10,411	7,222	2,671	11,464	31,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
13,522	29,795	43,317

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,486	—	2,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259.76円	1,467.24円
1株当たり当期純利益金額	47.64円	199.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,194	5,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,194	5,021
期中平均株式数 (株)	25,082,594	25,121,658

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,618	36,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,618	36,875
期末の普通株式の数 (株)	25,098,467	25,132,428

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。